

在日コリアン企業家活動分析のためのフレームワーク構築

金 眞那

An Analysis Framework for Zainichi Korean Entrepreneurship

Gim Jinna

Koreans who were forcibly transported to Japan or who came seeking their livelihoods from the time Korean became a colony of Japan in 1910 until the conclusion of WWII on August 15, 1945 and who continue to live in Japan, as are their descendants, “Zainichi Koreans.” Zainichi Koreans have been subject to many restrictions and to racial discrimination in Japanese society, limiting the degree to which they could succeed through typical economic and work activities. Amidst these conditions, there appeared successful Zainichi Korean entrepreneurs who overcame their position as a discriminated minority and adverse economic environments to start their own businesses. The purpose of this study is to present a framework for comprehensively analyzing how the diverse society encompassing Zainichi Korean businesses influenced Zainichi Korean Entrepreneurship and network building.

- | | |
|----------------------|---------------------------------------|
| I. 本研究の目的と分析対象 | III. 先行研究の貢献と限界 |
| II. 在日コリアン企業に関する先行研究 | IV. 在日コリアン企業における企業家活動とネットワーク構築の分析に向けて |
| 1. 在日コリアンの経営活動 | V. まとめ |
| 2. 在日コリアン企業と企業家活動 | |
| 3. 在日コリアン企業のネットワーク | |

I. 本研究の目的と分析対象

朝鮮半島が日本の植民地となった1910年から第二次世界大戦が終結した1945年8月15日にかけて、戦時中の労務動員や徴用により、もしくは生活の糧を求めて朝鮮半島から日本へ渡り、生活を営んでいる人々とその子孫のことを「在日コリアン」と呼ぶ。研究者によっては「在日韓国・朝鮮人」「在日朝鮮人」という名称を採用する場合もあるが、林(2007:44)によると、このような名称は国籍の混同を招いたり、差別的な語感を含んだりといった問題をはらんでいる。よって、本研究においては「在日コリアン」という言葉を採用する。

第二次世界大戦が終結した後は、朝鮮戦争が勃発し、朝鮮半島は韓国と北朝鮮に分断されたが、これは在日コリアンのエスニック社会にも多大な影響を与えた。日本に韓国政府を支持する「在日本韓国居留民団(民団)」と北朝鮮を支持する「在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)」の二つの組織が誕生し、在日コリアンにおけるエスニック社会も分裂されることとなったのである(朴2005:4)。しかし、

朝鮮総連に属する者であれ、民団に属する者であれ、どちらにも属しない者であれ、在日コリアンならば日本社会と母国社会、各々のエスニック社会との多重的なつながりを持ち、影響し合っているといえる。例えば、在日コリアンの流入プロセスからすると、朝鮮戦争による母国の不安定な政治情勢や厳しい経済的状況はPUSH要因となり、日本に低賃金労働者として受け入れる市場が存在したことはPULL要因になっていた(李2005:8-9)¹。

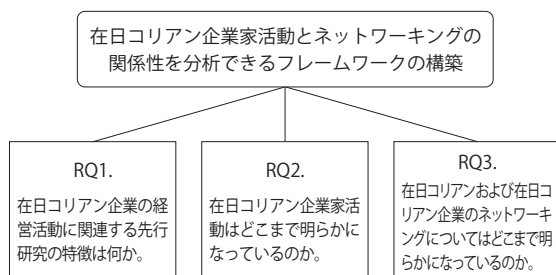
これは在日コリアンの経済活動においても例外ではない。河(1977)は、在日コリアンが日本に多く流入していた1910年から1945年の頃、日本社会には在日コリアンに対する偏見や差別が蔓延していたが、このような日本社会の情勢と朝鮮時代に教えられた儒教教育がかみ合っ、在日コリアンの企業家活動の種となり、在日コリアンの起業活動を促進したと述べている。また、日本内にて在日コリアン同士で形成されたエスニック社会は、在日コリアンが事業活動を行う際(新規事業への参入、多角化、事

業転換など)に、決定的な情報を提供する重要な役割を果たしてきた(韓 2005: 50)といわれている。

グローバル化が進んでいる現代においては、在日コリアン企業家が新しい環境に対応するために、日本社会と母国社会、エスニック社会だけでなく、グローバル企業を志向する必要がある。そのためにはグローバル志向にあったグローバルな新しいネットワークを構築する必要があり、国際化によってもたらされる激しい競争の中で生き残っていくためには、世界韓商ネットワークを構築する必要があるとされている(林 2007: 56)。

本研究の目的は、被差別マイノリティでありながら革新性に富む事業活動を通じて日本社会における不利な経済環境を乗り越えてきた在日コリアンの企業家活動と上述してきた多様な社会とのネットワークの関係性を分析できる枠組みを構築することである。そのために、以下では、在日コリアン、企業家活動、ネットワークに関する先行研究を踏まえながら、①在日コリアン企業の経営活動に関連する先行研究の特徴は何か、②今までの先行研究において、在日コリアン企業家活動はどこまで明らかになっているのか、また、③在日コリアンおよび在日コリアン企業のネットワークについてはどこまで明らかになっているのかという問いに答えていくことにする。

図1. 本研究の目的とリサーチクエスチョン



II. 在日コリアン企業に関する先行研究

1. 在日コリアンの経営活動

在日コリアンが設立から事業の展開に至るまで自らもしくは世代を超えて在日コリアンの一族が事業活動に取り掛かっている企業(以下、在日コリアン企業)に対しては歴史学、法学、社会学、人類文化学、経済学、経営学など様々な視点から先行研究が

なされてきている。まずは、在日コリアン企業が日本社会に登場するようになった経緯に簡単に触れることにしよう。

徐(2010: 13-16)は、在日朝鮮人が急速に増加した時期を土地調査事業期、産米増殖計画期、中国大陸侵略期、強制連行期の四期に分類している。その内容からすると、当時(1909~1945)の歴史的背景は植民地時代であり、日本へ渡ってきた朝鮮人は植民地人として無権利状態にあった。つまり、自由意思による渡日というよりは、植民地政策により韓国での生活を続けることができなくなったり、強制的に連行されたりして渡日した者が多かったのである。1945年の解放後、在日朝鮮人の労働人口数は245042人となっており、そのうち半分以上が一般労働者として働いていた(Wagner1975: 136)。しかし、日本社会において在日コリアンは多くの制約と民族的差別を受けており、経済・就労活動を通じて出世するには限界があった。このような状況の中で、被差別マイノリティの立場と不利な経済環境を乗り越えて起業活動を行い、成功を遂げた在日コリアン企業家が登場してきた。

それでは、在日コリアン企業の経営活動に関しては今までどのような研究が行われてきたのかを検討してみよう。

まず、在日コリアン企業に対する実態調査がある。在日本朝鮮人商工連合会(1956: 11)は、アンケート調査を通じて在日コリアン企業の業種と経営活動などの企業実態調査を行っている。このような定量的研究は、日本社会における在日コリアン企業の規模および現状を明らかにした上に、在日コリアン企業を対象とした多分野からの研究の促進において重要な役割を果たした。

歴史的視点から在日朝鮮商工人の経済活動の状態を分析した呉(1992: 3-208)は、日本での起業活動を目指す在日朝鮮人による諸運動展開の歴史をまとめるとともに、在日朝鮮商工企業の形成過程を考察している。特に、諸運動の実施のために又は諸運動の産物として設立された団体および機関(商工連合会、民族金融機関、民族保険会社など)がエスニック社会とどのような相互関係を築いてきたのか、それによって在日コリアンの起業活動を取り巻く環境がどのように変化してきたのか、在日コリアンが商工人から企業家へ成長できた要因は何であったのかを研究している。

ミクロな視点から在日コリアンの起業者精神に注目した河（1997：50-73）は、在日一世韓人の起業者精神と在日二・三世韓人の起業者精神を比較研究している。彼はこの研究を通じて、在日一世と二・三世の「起業者精神と韓民族的文化的構造との相関関係」、「自己実現達成度」、「起業意志力の源泉」が異なることを明らかにしている。また、河（2003：12-253）は、在日一世と二・三世とを区分しつつ、在日コリアン企業のマイノリティ起業者精神の特性に基づき、在日コリアン企業家を独立型、転業型、新独立型、新転業型に類型化している。

以後、河による在日コリアン起業者の類型化は、今後の在日コリアン四・五世の企業家やニューカマーの企業家が分析できる未来志向的な分類ではないと指摘し、その類型化を発展させたのが林（2008：118-126）の研究である。林は、在日コリアン企業家を生計型、勧誘型、受け継ぎ型、才能型と分類している。「生計型」は、日本社会における就職と民族差別から他業種や職業に就職することが難しかったので生計手段として起業し、成功した企業家である。「勧誘型」は、在日コリアンが経営する既存企業や家族企業、あるいは周りの親戚や友達の勧誘で起業した企業内起業の場合である。また、「受け継ぎ型」は、在日コリアン企業家が両親や親戚からそのまま企業の経営権を受け継いで起業した場合である。最後に、「才能型」は、何よりも自分の関心分野や専門的な実務経験を生かし起業した場合である。林の研究によると、在日コリアン一世の中で起業した人は、現地社会における差別から自分の才能を生かし、日本人が関心を持たない分野で起業していた「生計型」に近い「才能型」であった。そして、在日コリアン二世は「受け継ぎ型」が多く、三世の場合、民族差別や就職差別などが緩和される中で、だんだん個人の意思と能力による親世代とは異なる新しい企業を起業したり、あるいは転業したりする「才能型」に変わっていく（林 2008：111-129）。同じ在日コリアン企業家であっても、世代によって日本社会と母国社会からの影響力や社会状況が異なってくるため、特性にも差異が生じることを指摘しているのである。

ここまでの先行研究からすると、林（2008）を除いて、先行研究の多くが植民地時代に来日した在日コリアンだけを研究対象としており、現代に来日したニューカマーは視野に入れていない。本研究では、

今後の事例研究において、事業継承による世代間比較分析およびオールドカマーとニューカマーとの比較分析を視野に入れているため、来日した時期は問わず、在日コリアン企業家を「自分が在日コリアンであることを認識しており、日本において事業を展開している企業家」と定義する。

2. 在日コリアン企業と企業家活動

在日コリアン企業家の企業家活動（起業者精神、起業者活動）に焦点を当てた河（1997：50-74）、林（2007：44-60）、朴（2012：123-140）らの研究を検討してみよう。河（1977：50-74）は、在日コリアンは被差別マイノリティであるにも関わらず、不利な起業環境の中であえて新規の事業を立ち上げようとする精神的特性を「起業者精神」とし、それにもとづいて起業活動を展開した経営主体を「起業者」と呼称している。そして、在日コリアン一世と二・三世の起業者精神を比較研究している。研究の結果によると、二・三世に比べて一世の起業者精神は韓民族的文化的構造との相関関係が高く、自己実現達成度も一世の方が高い。また、強固な起業意志力の源泉は、一世の場合、民族的誇りであったが、二世の場合はコンプレックスであった。つまり、在日コリアン企業家の起業能力は、世代を超えた普遍的能力ではないことを明らかにしている。

これに対して朴（2012：137）は、タクシー業界の在日コリアン起業者の事例をもとにケーススタディを行っており、在日コリアン起業者が、不利な環境に置かれていたにもかかわらず、起業者として成功を収めることができたのは、彼らが日本社会からの差別や偏見に反発し、優れた企業活動によってそれらを克服しようと努力した結果であると指摘した河の論説に当てはまるものとしている。

また、林（2007：49）は、在日コリアン企業家を対象にインタビュー調査を行い、「前向きな志向と積極的な姿勢」「独立と自尊」「夢とビジョン」が在日コリアン企業家の起業者精神であると抽出している。

上述してきた在日コリアンの経済活動および企業家活動に対する代表的な先行研究を表でまとめると以下ようになる（表1）。

表1. 在日コリアン企業の経営活動と企業家活動に関する代表的な先行研究

研究者	主内的研究容	分析方法	分析キーワード
在日本朝鮮人商工連合会 (1956)	在日コリアン企業の経営活動、業種等	アンケート調査	経営活動の実態
呉圭祥 (1992)	日本での企業活動を目指した諸運動展開の歴史、在日コリアンの企業活動に影響を及ぼす環境の変化、商工人から企業家への成長と人材育成に対する提言	文献調査およびインタビュー調査	在日朝鮮商工人による商工人運動
河明生 (1997)	在日一世韓人の起業者精神と在日二・三世韓人の起業者精神との違い	文献調査およびインタビュー調査による比較研究	起業者精神、韓民族的文化構造、自己実現達成度、起業意志力の源泉
河明生 (2003)	在日コリアン企業のマイノリティ起業者精神、在日コリアン企業家の類型化 (一世と二・三世を分けて)	インタビュー調査による事例研究	独立型、転業型、新独立型、新転業型
林永彦 (2008)	在日コリアン企業家の類型化	インタビュー調査	生計型、勧誘型、受け継ぎ型、才能型
朴一 (2012)	タクシー業界にて成功した在日コリアンの事例を通じて、その起業者精神と母国との関係を議論	インタビュー調査による事例研究	起業活動、事業活動、社会貢献
韓載香 (2005、2008)	今日と繊維産業とパチンコホールにおける産業転換のプロセスを議論	インタビュー調査による事例研究	民族系金融機関との関係、産業転換のダイナミズム

出所：筆者作成

つまり、先行研究においては、在日コリアン企業家がどのような起業者精神の特性を有しているのかに対する研究が主であり、ケーススタディを通じてその仮説を裏付けている研究が殆どであると言える。しかし、在日コリアン企業の起業と成長プロセスを戦略的な視点から分析している研究、又は、事業を継承した二世以後の在日コリアンの新事業創出に焦点を当てた研究は非常に少ない。本研究においては、先行研究から明らかになっている在日コリアン企業家のマイノリティとしての特性と金井 (2002) が提唱する「起業者活動の要件とプロセス」とを融合させることで、在日コリアン企業の経営活動を戦略的に分析するためのフレームワークを構築していく。その基盤づくりとして、以下では、企業家活動の先行研究に触れることにする。

Schumpeter (清成訳 1998 : 156) は、「組織の発展は生産手段の『新結合』を通じて非連続的に現れ、これを革新的に担っていくのが企業家である」と述べ、新結合の内容として、①新しい生産物または新しい品質の創出と実現、②新しい生産方法の導入、③産業の新しい組織の創出、④新しい販売市場の開拓、⑤新しい買い付け先の開拓を挙げている。つまり、企業家に欠かせない必要条件が「革新性」であることが言える。

一方、Timmons (1994 : 7) は、起業プロセスの要件は「創業者」、「起業機会の認識」、「必要資源」

であり、起業プロセスとはこれらの要件間のギャップを解消し、適合性を確立するための試行錯誤のプロセスであるとした。また、Kirzner (1973 : 29-33) も逸脱が新たな均衡に向かうプロセスを重視している。これに対して、Schumpeter (1961 : 180-185) は新結合による均衡破壊を強調しており、Kirzner とは起業者活動の捉え方が異なる。

この二つの捉え方を融合させたのが金井 (2002 : 60-87) である。この起業者活動のプロセスは「一方では既存の調和状態を新結合による想像的に破壊するプロセスを含むとともに、他方では新結合により生み出された逸脱状態から新たな調和状態へ向かうプロセスを含んでいる」と論じられている。

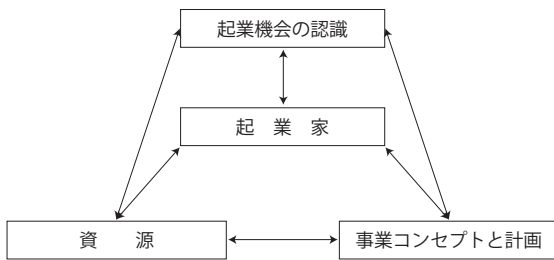
金井 (2002 : 62) は、起業者活動は「起業者」「起業機会の認識」「事業コンセプト」「資源」の要件から構成されているとし、図2のような起業者活動の要素とプロセスという分析フレームワークを提示している。

それでは、起業者活動の各要件を一つずつみてみよう。まず「起業機会の認識」は、起業プロセスの起点であり、現状からの逸脱 (均衡破壊) という創造的破壊のトリガーである。「事業コンセプトと計画」は、起業機会の認識によって与えられた創造的破壊の契機を具体化し、それと資源を関連付けることで、新たな整合性の形成に向けて駆動するドライバーとして機能するものである。「資源」は、事業

創造（起業）において必要な資源や独自能力のことである。それから、企業の発展に伴ったプロセスの中で、この三つの要件をコントロールし続ける革新的主体が「起業家」である。それに対して、既存企業の中で、新しい技術あるいは製品開発、製品方法、マーケティングなどの新基軸を導入し、既存の事業をリニューアルあるいは再構築を行う人を含めて「企業家」と呼ぶ（金井 2002：27、59 - 80）。

先述したように在日コリアンは日本社会から差別を受けており、就職活動においては勿論、事業活動（日本人相手の市場を狙っていた場合は更に）に際しても、物的資源・ネットワーク・情報の不足といったハンディを抱えていた。そのハンディを克服し、儲かる事業コンセプトと計画を実行していくためには、他社とは差別化できる革新が求められる。言い換えると、企業家活動の核心となる革新性は、在日コリアン企業家においても重要な条件として挙げられるのである。しかし、在日コリアン企業家が事業を構築していくための要件に対しては分析が行われてなかったため、在日コリアン企業家の革新性が明らかになっていない。

図2. 起業家活動の要件とプロセス



出所：金井（2002：62）

3. 在日コリアン企業のネットワーク

先述したように、在日コリアンの流入プロセスにおいて、母国の社会的要因と政治的要因、そして経済的要因がPUSH要因となり、日本に低賃金労働者として受け入れる市場が存在したことがPULL要因になっている。経済格差により豊かな社会への移動が促され、そのホスト社会において移民を受け入れる社会経済土壌がある移民、国際人口移動論では、このように人の移動が「生産労働の移動」という観点で考えられ、PULL-PUSH理論と呼ばれる（Lee1966：47-57）。そして、このPULL-PUSH理論

の要因に加えなくてはいけないのが、移民ネットワークの形成である（李 2005：8-9）。在日コリアンの場合に限らず、移民した民族同士には必ずといっていいほど、小規模であれ、大規模であれ、形成される民族ネットワークは、移民を決意するプロセスにおいて情報を共有する場としての役割を果たすとともに、事業活動を行う際にも大きな役割を果たす。例えば、移民ネットワークでは、食材など同胞が固有に求めるものの提供からエスニック・ビジネスが始まる。こうした財・サービスの提供は、ニーズを知る同胞ならではの優位性があるからである。

しかし、規模が限られている同胞相手の市場だけでビジネスをしていたのでは、一部の企業しか成功できないため、日本人相手のニーズを満たすためのビジネスが始まるようになる（韓 2012：9-10）。つまり、エスニック・ビジネスが拡大されていくにつれて、日本社会との関わりが重要視されてくるのである。このように、在日コリアン企業家はまぎれもなく日本経済が生んだ経営主体であり、当然ながら日本社会において企業を運営する立場である限り、日本社会とのネットワークも非常に重要である。

これに関して、韓（2005：37）は、京都の和装繊維産業において、在日産業の形成、発展と、在日という民族的つながり（コミュニティ）との関係を、産業の導入（退出）時と産業の成長局面とに分けて分析した。その結果、「在日であること」の役割は前者において高く、後者においては相対的に低いという結論を得た。つまり、エスニック社会からの「情報」が個別企業の安定的な成長を約束するわけではないのである。言い換えると、在日コリアン企業の成長はあくまでも個別企業内に蓄積される競争力によって企業別のパフォーマンスが異なってくる。つまり、成長段階においては日本社会における市場や日本の取引先、顧客との関係が決め手になっていたと考えられる。

また、韓（2005：37-55、2007：27-50）は、在日コリアン企業が民族金融機関（民金）とどのような関係を築いてきたのかを考察しており、在日コリアン企業は信用力に欠ける創業段階においては民金との取引からスタートするが、民金の経営規模の限界によってその役割が企業成長の初期段階に限定され、成長とともに、民金から一般金融機関との取引にシフトするようになるとしている（韓 2008：116）。つまり、在日コリアン企業がどの段階に位置するか

によって日本社会とエスニック社会におけるネットワーク戦略が変化するという事を明らかにしている。

現代においては、インターネットとパソコンの普及により、これまでのローカル色の強い活動コミュニティから地球を横断するボーダレスのコミュニティが出現している（福井 2005：148）。それゆえ、在日コリアン企業が構築するネットワークは日々に複雑となっており、そのネットワークからの多様な情報は、企業家活動の遂行に影響を与えられられる。以上のことを考慮すると、在日コリアンの企業家活動を分析するにおいて、在日コリアンならではのネットワーク構築の特性を考察することは必要不可欠であると考えられる。

これに関して、林（2007）は、世界韓商ネットワークに関する定量的研究を行っている。結果からすると、世界韓商ネットワークを重要であると認識している在日コリアン企業家は 70.3%であり、世界韓商ネットワークへの参加を展望する在日コリアン企業家は 58.8%である。つまり、在日コリアン企業家の殆どが韓商ネットワーク構築を重要視しており、世界韓商ネットワークに参加したいと考えている在日コリアン企業家も相当数存在することが明らかになっている（林 2007：54）。特に、グローバル化によってもたらされる厳しい競争の中で生き残るためには、在日コリアン企業家が民族の重要な財産である世界韓商ネットワークを活用するとともに、お互いが共生できるシステムを構築する必要がある。また、企業の受け継ぎと共に、事業の多角化と人材育成は在日コリアン企業の持続的な発展のために必ず解決しなければならない問題であり、このためにも世界韓商ネットワークの支援と協力が重要になっていく（林 2007：57）。

一方、母国社会と在日コリアン企業との関係を言及した研究も多数ある。例えば、河（2012：166-179）によると、在日コリアン一世は、朴政権時代、韓国の経済発展のために多大な物質的貢献を行っており、それに対して朴政権は 1965 年に「在日韓国人法的地位協定」等を締結したり、「外資導入法」等を公布したりして、一世による韓国投資を外国人待遇で優遇し、法人税・所得税等の租税減免を保証した。これを通じて、在日コリアン企業は韓国とのつながりを継続できるようなルートを確保することになった。また、朴（2012：123-140）も、タクシー

業界の在日コリアン企業家が韓国の有名な大学に在日コリアンに関する研究機関を設立し、韓国における在日コリアンに対する誤解や偏見をなくすための努力をしている事例を挙げているが、これらの研究を通じて、在日コリアン企業家が母国との繋がりを大切にしていることが読み取れる。

以上の先行研究から分かるように、在日コリアン企業家は日本社会と母国社会、各々のエスニック社会といった多様な社会から影響を受けあっている。また、これによって企業家活動の実行においても日本人企業より多様な社会におけるネットワークが絡まってくると考えられる。但し、日本社会にかなり同化している四世・五世になっても、母国社会とエスニック社会とのネットワークを維持しつづける理由、そして、母国社会とエスニック社会とのネットワークが企業家活動の実行においてどういった影響を及ぼしているのかはまだ明確にされていない。これらを考察するために、ネットワークに関する先行研究を検討することとする。

まずは、ネットワークの定義に関する研究である。ネットワークは、複数のコンピューターと通信回線で連結された情報ネットワークを指したり、企業内ないし企業間の穏やかな結合関係のような新たな組織原理として論じられたり、または組織と市場を超えるものとして捉えられたりと、研究者の分野や観点によってネットワークが意味する内容が異なる。それゆえ、ネットワークに対する定義も多様である。本研究の対象である在日コリアン企業は、上述したように歴史的経緯が絡まっており、日本社会と母国社会、各々のエスニック社会との影響を受けていることから、在日コリアン企業の発展のためには多様な社会環境に位置するアクターとのネットワークが必要不可欠であると考えられる。そのため、在日コリアン企業を対象とする研究におけるネットワークの定義を明らかにする必要がある。本研究ではネットワークを「在日コリアン企業と関連のある多様な社会環境に属する行為者が、各々異なる役割と目標そして理解を基に、相互作用の関係を維持していく中で形成される構造」として捉えることにする。次に、ネットワークの特性についての研究である。G.Grabher（1993：261-272）の研究からは、ネットワークの特徴として、機能的結合、認識的結合、政治的結合、ゆるい結合の四つが読み取れる。機能的結合とは、行為者が相手に何らかの補償を求めて

ネットワークを結び、その期待を基に行為することを意味する。これを互恵性ともいう (Blau 1993 : 336, Grabher 1993 : 261)。もし、ネットワークを構築したが、相手から期待したものが得られなかった場合には、ネットワークが維持できなくなる可能性がある。

次に、認識的結合であるが、ネットワークでの相互作用は漸進的に発展していく。つまり、初期には、相手に対する情報が少なく、相互に対する信頼が構築されていないため、リスクの低い取引を行うが、初期の段階を経て信頼を蓄積するようになったら、より大規模の取引を行うようになる。そして、取引過程で意見の不一致や葛藤が発生する場合、すぐ取引を断絶するのではなく、ネットワーク内部の意見交換を通じて問題を解決しようとする場合が多いが、これは認識的結合が働いたためである。

しかし、機能的結合と認識的結合だけでは、ネットワーク内外の行為者間の関係をすべて説明することはできない。つまり、機能的結合と認識的結合が内在していて、協力の関係が構築されているとしても、行為者間には政治的関係 (権力関係) が形成されるようになる。

ゆるい結合もネットワークにおける重要な特性である。ネットワークの参加者間の連携と結合の度合いが成果に及ぼす影響に関しては研究者によって主張が異なり、ゆるい連携と固い連携との長所と短所に対する議論が活発に行われてきた。ゆるい結合の場合、行為者に自立性を与えることで、固い結合の場合に比べて革新を創出しやすくなる (Lee & Shim 1999 : 59)。特に、環境が急激に変化する時期に形成されたゆるい結合は、行為者のアイデンティティ、独自性、個別性が維持されるため、より多様な解決策が得られる可能性も高まる (Weick 1976:7)。

前述した在日コリアン企業における多様な社会とのネットワーク関係と G.Grabher が提唱するネットワークの特性を照らし合わせると、在日コリアン企業がそのネットワークを構築・維持する妥当な理由が見えてくると考えられる。例えば、1980年代後半の頃、日本警察当局は遊技業界に「1社独占全国共通カード」制度の導入を押し付けようとしたが、在日コリアン起業家らは対策委員会を立ち上げ、売上高や経営方式の露出、決済の遅延などを理由に「遊技業カード問題」に反対する立場を表明している (呉 1992 : 186-188)。ここでは、日本社会 (警察当局)

との権力関係を調整するために、エスニック社会の個人ネットワークの中で機能的結合による「対策委員会」を結成することで問題を解決しようとしたと考えられる。

Ⅲ. 先行研究の貢献と限界

在日コリアン企業における文献調査やインタビュー調査等による定性的な先行研究は、以下の三つを明らかにしている。一つ目は、在日コリアン企業家ならではの特性である。在日コリアンの起業家は被差別マイノリティであり、不利な環境に置かれていたにもかかわらず、日本社会からの差別や偏見に反発し、それらを克服しようと努力した結果、起業家として成功をおさめることができた (朴 2012 : 137-138)。また、韓 (1977 : 50 - 74) は、在日コリアン企業家一世の場合、起業精神と韓民族的文化構造との相関関係が高く、自己実現達成度も高いと述べており、林は (2007 : 48 - 49)、在日コリアン企業家は「前向きな志向と積極的な姿勢」「独立と自尊」「夢とビジョン」などといった特性を持っていると述べている。

二つ目は、在日コリアン企業が参入する業界である。在日コリアン企業が参入していた業界は大きく以下の三つに分かれる。戦後の復興需要に対応する当該地域の産業経済的な要因を意識した「地域性を持った産業 (大阪__製造業/兵庫県__ゴム製品製造業、土木工事業/京都__繊維など)」と、「同胞をマーケットとして想定される産業 (韓国・朝鮮料理の飲食店)」、そして、比率は低かったものの、「地域性の希薄な産業 (再生資源卸業 (卸・小売業)、遊技場 (サービス業) といった卸業・小売業およびサービス業の第三次産業)」である。

三つ目は、在日コリアン企業が母国社会、エスニック社会との相互関係を築いており、影響し合っているということである。例えば、繊維産業への参入は同胞からの「手伝ってほしい」という呼び込みから始まったケースが多い。パチンコホール業界においても「儲かるからやってみないか」という同胞からの誘いが契機になったケースが多い。このように個人的ネットワークで結ばれたエスニック社会がもたらす「情報」は、同業への参入障壁を低下させる役割を果たしたと同時に、特定の産業 (パチンコホールなど) への集中を促すことで、その産業への依存

を高くしたり、競争が激しくなるという限界もあった（韓 2012：40-46）。

これらの研究は、在日コリアン企業家がどのような起業家精神の特性を有しているのかに対する研究が主である。しかし、先行研究で明らかになっている在日コリアン企業家の特性は、在日コリアンに限らず、すべての民族、人種の企業家にも共通することがあり得る性質であり、在日コリアンに特に顕著であるとは言えない。また、ケーススタディを通じて、在日コリアン企業家の特性における仮説を裏付けている研究が殆どであるが、在日コリアン企業の起業と成長プロセスを戦略的な視点から分析しているとは言えない。

また、先行研究では、母国社会とエスニック社会におけるネットワークに集中しすぎた結果、日本社会に馴染んで事業を営んでいる在日コリアン企業の全体的なネットワーク構造に言及していない。先述したように、エスニック・ビジネスが成長軌道に入るにつれて、日本社会との関わりが重要視されており、インターネットとパソコンの普及によるネットワーク社会が創造された現代においては、地球を横断するボーダレスのコミュニティ・ネットワークが出現している（福井 2005：148）。この複雑なネットワークからの多様な情報は、企業家活動の遂行に影響を与えると考えられるため、在日コリアンの企業家活動を分析するにおいてネットワークを分析要素に入れることは必要不可欠である。

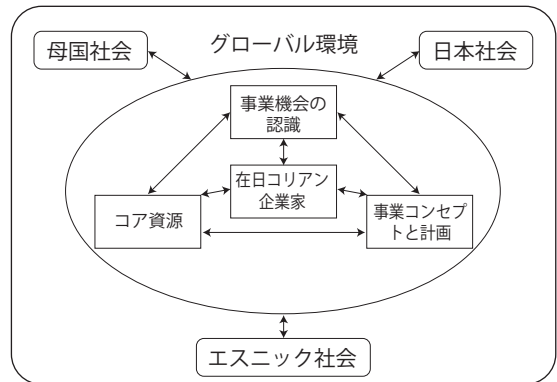
それから、在日コリアン二・三世は日本に同化され、在日コリアンであることを故意に隠して事業活動を行う企業家も存在しており、日本で生まれ日本で育った在日二世以後の世代であれば、在日コリアンとして日本社会に貢献していくべきであると考えている在日コリアン企業家もいる。一方、四・五世に至っても母国社会やエスニック社会とのつながりを維持している企業家も多い。これらの差は、どこに起因するものであるのか、それは未だに明確ではない。

IV. 在日コリアン企業における企業家活動とネットワーク構築の分析に向けて

これまでの在日コリアン企業に関する先行研究を中心に、事業活動の主体となる企業家と在日コリアン企業を取り囲む多様な社会とのネットワークにつ

いてレビューを行い、先行研究の貢献と限界を考察してきた。これらの議論を基に、「在日コリアン企業における企業家活動の要件とネットワーク構築のプロセスを分析するためのフレームワーク」を図3のように提示する。

図3. 在日コリアン企業における企業家活動の要件とネットワーク構築のプロセスを分析するためのフレームワーク



本研究のフレームワークの中心に位置するのが、企業家活動である。これは、金井（2002：62）が提示した「起業家活動の四つの要件」に一部変更を加えたものである。本研究は在日コリアン企業家を対象としており、事業を引き継いで連続的に事業を展開している二世以降の世代の企業家も分析できるフレームワークにするため、「起業家」ではなく「在日コリアン企業家」と称し、「起業機会の認識」は「事業機会の認識」に言い換えた。また、本研究においては企業外部の社会とのネットワーク関係を重視しており、外部からの資源の調達や協力関係構築などが想定されるため、「資源」は「コア資源」に言い換えるが、コア資源は社内に持ちつつ、それ以外の資源については企業家が企業の業界を超えて外部から調達する可能性が高いものとして考えることにする（内田・金 2008：43）。

先行研究で述べてきたように、在日コリアン企業家は日本社会からの差別や偏見に反発し、優れた企業活動によってそれらを克服してきた。日本社会のマイノリティに対する差別や偏見をマイナス要件ではなく、勤勉性を強化し、企業家活動を促進させる要件になったのである。ただし、注意すべき点は、企業家活動の源泉が、世代別によって変わってきていると

ころである。これは、在日コリアン企業家に関する研究で特徴的な点であり、一世と二・三世の「起業家精神と韓民族的文化構造との相関関係」、「自己実現達成度」、「起業意志力の源泉」が異なってくることで、世代によって企業家としての類型に特徴が現れること、世代が変われば変わるほど日本社会に同化するという点から企業家活動の源泉も変わってきていると考えられる。

この世代間の差異は、ネットワークを構築する目的に見られると考える。例えば、一世の場合、故郷から離れてきた意識が強く、物心両面で母国の政府や大学、故郷への貢献を行ってきたのに対し、世代が変わるほど母国社会とのネットワーク構築に対する目的が事業運営の面と関わってくるかも知れない。それゆえ、在日コリアン企業家と日本社会、母国社会、エスニック社会との関係を検討した上、その関係性を時系列に世代別に比較することで、在日コリアン企業家が日本社会に同化しつつも母国社会とエスニック社会にネットワークを維持する理由は何かを解明する研究が求められる。

ところで、企業家が事業機会を認識することはあくまでアイデアの段階である。したがって、実際に事業の創造に結び付けていくためには、ファミリー企業家が事業の「仕組み」を構想する必要がある。金井（2002：73）は「事業コンセプトと計画」について事業コンセプトは「どのような顧客」の「どのようなニーズ（価値）」を、「いかなる方法」で満たすかを明確にするためのステートメントであり、事業の各段階における「計画」が重要であるとしている。在日コリアン企業の場合、在日コリアン企業の参入が特定産業へ集中しすぎたため、激しい競争から生き残るための個人企業だけの事業コンセプトと計画が更に重要であったと考えられる。特定産業が儲かる産業であるという「情報」はエスニック社会から得られたとはいえ、その「情報」が個人企業の成功まで約束してくれなかったからである。個人企業レベルの成果を決めるのは個人企業の能力つまり、日本社会における経済活動において成功しているかどうかである。

そこで、成功するためには在日コリアン企業が日本経済活動において日本社会の取引先と顧客に対して優位を持つためには「コア資源」を獲得する必要がある。なぜなら、コア資源があることで初めて社外パートナーとの付加価値をめぐる競争において交

渉力を持つことが出来るからである（Afuah2003：118-119）。価値の高い「コア資源」は社外パートナーにとって魅力的であるため、強い交渉力を持つこと、つまりネットワークにおいて権力を持つことが可能になる。

最後に、在日コリアン企業は日本社会、母国社会、エスニック社会という多重の社会からの影響を受けており、在日コリアン企業家が各社会に属するアクターとネットワークを構築していることから「母国社会」「日本社会」「エスニック社会」の要素を在日コリアン企業家活動に影響を与えるものとして位置づけた。各々の社会環境がどのような影響を及ぼしたのかは勿論、各々の社会に属する可視的なアクターとのネットワーク関係を明らかにしたいと考えている。先行研究によると、日本社会におけるアクターは取引先と顧客となっている。母国社会においては政府、エスニック社会においては民族系金融機関とエスニック社会におけるゆるい関係の個人ネットワークが言及されている。本研究においても基本的に先行研究で言及されてきたアクターに対して分析を行いつつ、CSR（企業の社会的貢献）関連団体、グローバルなエスニックコミュニティなど、今まで想定されてこなかったアクターも視野に加えていきたいと考えている。

また、到来するグローバル化によりグローバル環境とのネットワーク構築が更に重要なネットワーク対象となってきており、企業家活動を行うにおいて無視できない要素となっている。しかし、グローバル環境においては明確なアクターとのネットワーク関係構築が容易でなく、先行研究においても具体的な提言はなされず今後のグローバル化に伴ったグローバル環境とのネットワーク構築の重要性だけが強調されている段階である。したがって、「グローバル社会」でなく「グローバル環境」という包括的な単語を選択した。

つまり、本研究では、研究者によって部分的に行われてきた在日コリアン企業と在日コリアン企業を取り囲んでいる各社会とのネットワーク関係とその必要性を考察しつつ、グローバル環境が各社会とのネットワーク構築に及ぼす影響を考える。また、在日コリアン企業家の事業プロセスを明らかにし、それらの相互作用に関して考察しながら、時系列、世代別に分析していく。

V. まとめ

本論文の目的は、在日コリアン企業家活動とネットワークの関係性を明らかにするための仕組みを構築することであり、そのために、在日コリアン企業に対する研究と、企業家活動、ネットワークに関する先行研究を踏まえてきた。

在日コリアン企業に関する研究からは、①在日コリアン企業家は日本社会からの差別や偏見に反発し、それらを克服しようと努力した結果、起業家として成功をおさめることができたこと、②在日コリアン企業が参入する業界の特性、③在日コリアン企業が母国社会、エスニック社会といった一般的ではない社会と相互関係を築いており、影響し合っていることが分かり、世代によって日本社会と母国社会からの影響力や社会情勢が異なってくるため、特性にも差異が生じることが明らかになった。

また、在日コリアン企業のネットワークに関する先行研究からは、日本社会にかなり同化している四世・五世になっても、母国社会とエスニック社会とのネットワークを維持しつづける理由、そして、母国社会とエスニック社会とのネットワークが企業家活動の実行においてどういった影響を及ぼしているのかはまだ明らかにされていないことが限界として挙げられた。

これらの先行研究を踏まえ、最終的には在日コリアン企業家活動とネットワークの関係性を明らかにするためのフレームワークを提示した。まず、在日コリアン企業家の企業家活動の要件には、金井(2002: 60-87)の理論をもとに、「事業機会の認識」、「コア資源」、「事業コンセプトと計画」、そしてそれらをコントロールする「在日コリアン企業家」で構成した。さらに、先行研究において在日コリアン企業と深く関わっているとされる「母国社会」と「エスニック社会」、深く研究はされていないが、日本経済において事業活動を行っている限りネットワーク構築が欠かせないと考えられる「日本社会」、最後に、在日コリアン企業の今後の活躍のために重要視されつつある「グローバル環境」の四つの社会の属するアクターとのネットワークを考慮し、相互作用することを念頭におき、フレームワークを作成した。

本研究では、今まで議論されてこなかった、在日コリアン企業を取り巻く多様な社会に対する総合的

な分析を行うためのフレームワークを提示している。また、在日コリアン企業がネットワークを構築する対象だけでなく、ネットワークを構築する理由と方法の詳細にも接近することで、在日コリアン企業の成り立ちと成長プロセスを理解することを可能にしようと試みている。

しかし、課題も存在する。例えば、各々の社会において抽出した具体的なアクターが限られており、各社会が企業家活動の各要素にどのような影響を及ぼすのかに関しては今回の研究では明らかになっていない。また、在日コリアンだけでなく、日本で事業活動を営んでいる多様な民族にも今回のフレームワークが活用できるかに対する検討が行われていない。このような課題を解決するには、先行研究のレビューを深めるとともに、在日コリアン企業を対象にした実証研究を行うことが考えられる。

注

- 1 河明生(1977)「日本におけるマイノリティの起業家精神—在日一世韓人と在日一・二世韓人とと比較—」経営史学 第33巻第2号

参考文献

- 林永彦(2007)「在日コリアン企業家の経営活動とネットワークの展望」大原社会問題研究所雑誌No.588
- 林永彦(2008)「在日コリアン企業家の起業動機と企業類型化研究」立命館国際地域研究
- 朴一(2005)『「在日コリアン」ってなんでんねん?』講談社プラスアルファ新書
- 朴一(2012)「在日コリアンの起業家精神とエスニック・アイデンティティー—エムケイグループ創業者・青木定雄の事例研究」李洙任編『在日コリアンの経済活動—移住労働者、起業家の過去・現在・未来』、不二出版
- 徐龍達「第一章 在日韓国人の日本移住の歴史的背景」
- 長野慎一郎(2010)『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』岩波書店
- 李洙任(2005)「在日韓商(Korean entrepreneurs)の起業家精神」、京都産業学センター年報 第3号
- 呉圭祥(1992)『在日朝鮮人起業活動形成史』雄山閣出版
- 河明生(1977)「日本におけるマイノリティの起業家精

- 神—在日一世韓人と在日一・二世韓人との比較—」*経営史学* 第33巻第2号
- 河明生 (2003) 『マイノリティの起業家精神—在日韓国人事例研究』、ITA
- 河明生 (2012) 「第8章 在日一世韓国人の錦衣還郷の起業家精神」李洙任編『在日コリアンの経済活動—移住労働者、起業家の過去・現在・未来』、不二出版、
- 韓載香 (2005) 「京都繊維産業における在日韓国朝鮮人企業のダイナミズム」*歴史と経済* 第187号
- 韓載香 (2007) 「パチンコ産業と在日韓国朝鮮人企業」*社会経済史学* Vol.73、No.4
- 韓載香 (2008) 「在日企業と民族系金融機関—パチンコホールを事例に—」*イノベーション・マネジメント* No.5
- 韓載香 (2012) 「第1章 在日韓国・朝鮮人—ビジネスのダイナミズムと限界」樋口直人編著『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社
- 在日本朝鮮人商工連合会 (1956) 『在日本朝鮮人商工便覧：1957年版』緑蔭書房
- 内田純一、金泰旭 (2008) 「先行研究のレビューと本書のフレームワーク」大東和武司金泰旭、内田純一編著『グローバル環境における地域企業の経営』文眞堂
- 金井一頼、角田隆太郎編 (2002) 「第2章 起業家とベンチャー企業」「第3章 起業プロセスと成長戦略」『ベンチャー企業経営論』有斐閣
- 新藤晴臣 (2005) 「大学発ベンチャーにおける起業家活動—先行研究のレビューによる分析フレームの考察—」*企業家研究* 第2号
- 福井千鶴 (2005) 「移民社会におけるコミュニティの形成とコミュニティ・ネットワークの確立手法の一考察」*高崎経済大学論集* 第47巻第4号
- Allan Afuah (2003) 『Business Model : A Strategic Management Approach』Irwin
- Blau P.M. (1964) 『Exchange and Power in Social Life』New York: John Wiley & Sons.
- Everett S. Lee (1966) 「A Theory of Migration」*Demography*、Vol.3、No.1
- Grabher G. (1993) 「The Weakness of Strong Ties: The Lock-in of Regional Development in the Ruhr Area」*The embedded firm: On the socioeconomics of industrial networks*、London、New York
- Kirzner I.M. (1973) 『Competition and Entrepreneurship』The University of Chicago (田島義博監訳 (1985) 『競争と企業家精神—ベンチャーの経済理論』千倉書房)
- Kim sanggon (2007) 「浦項鉄鋼産業ネットワークの特性と影響構造に関する研究」Yeungnam大学大学院博士論文
- Lee Gongrea & Shim Sangwan (1999) 「企業の技術協力とネットワーク」*科学技術政策研究院*
- Weick K.E. (1976) 『Educational Organizations as loosely coupled system』*Administrative Science Quarterly*、1976、Vol.21、No.1
- Wagner E.W. (1975) 『日本における朝鮮少数民族：1904年-1950年』湖北社
- Schumpeter J.A. (1961) 『The Theory of economic Development』Oxford University Press (塩野谷祐一、中山伊知郎、東畑精一訳 (1977) 『経済発展の理論—企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究 (上)』岩波文庫
- Schumpeter J.A.著、清成忠男訳 (1998) 『企業家とは何か』*東洋経済新報社*
- Timmons J.A., (1994), *New Venture Creation: entrepreneurship for the 21st century*, Chicago, Irwin.